

12月村議会定例会報告

村議会定例会が11月30日に開かれ、条例改正等10議案が審議され、いずれの議案も原案どおり可決されました。

補正予算

◆一般会計補正予算(第3号)

(内容) 歳入歳出予算の総額にそれぞれ545万9000円を追加し、歳入歳出予算の総額を20億8287万6000円とするものです。

◆国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

(内容) 歳入歳出予算の総額に1547万9000円を追加し、歳入歳出予算の総額を5億4336万7000円とするものです。

◆介護保険特別会計補正予算(第3号)

(内容) 歳入歳出予算の総額に90万円を追加し、歳入歳出予算の総額を4億8494万2000円とするものです。

◆簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

(内容) 歳入歳出予算の総額に143万円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億1043万円とするものです。

条例改正等

◆東秩父村課設置条例の一部を改正する条例制定について

(内容) 新たに企画財政課を設置するものです。

◆東秩父村職員定数条例の一部を改正する条例制定について

(内容) 東秩父村職員定数条例を改正する必要があるため、本条例の一部を改正するものです。

◆職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

(内容) 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、本条例の一部を改正するものです。

◆東秩父村子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例制定について

(内容) 埼玉県乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱の一部改正に伴い、本条例の一部を改正するものです。

◆東秩父村ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部

を改正する条例制定について

(内容) 埼玉県ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱の一部改正に伴い、本条例の一部を改正するものです。

◆村長等の給料の額の特例に関する条例制定について

(内容) 平成27年4月1日付、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例を整理するものです。

一般質問

百瀬 浩子 議員

質問 副村長のもつ機能役割の認識について

(内容) 東秩父村条例による定数1人、任期4年と定められた副村長のもつ機能役割についてどのような認識をもっているか

①村長の補佐として

答弁 副村長は、村長の最高の補助機関であり、多様化する行政需要に対して広範囲かつ複雑な事務処理を求められており、村長を補佐する重要な職務権限を有する特別職の地方公務員です。村長と副村長との間に強い信頼関係が維持されなければなりません。

②職員の担任する事務を監督するものとして

答弁 副村長は村長の指揮・監督の下で、自己以外の補助職員が担任している事務を監督することになります。自治法に記された監督の役割は2つの解釈があり、一つには身分上の監督権を一応有しないものとされる解釈・説もあります。もう一方では、職員の身分上の監督権も含むものと考えます。副村長の職務には、事務の監督に限らず職員の管理監督も含まれるものと解釈をしております。

質問 組織再編について

①組織機構再編に向けての背景について

答弁 今現在の東秩父村においては、総合戦略に関連したさまざまな事業、業務が時代に応じて増加傾向にあり、時代のニーズに合わせた組織体制を整えるために、役場内の組織編成が必要と見えます。東秩父村の組織機構再編計画の主な視点は、「1 住民サービスの向上が図られる組織」、「2 新たな行政課題に対応できる組織」、「3 事務の効率化が図られる組織」の3点を基盤とします。

②再編による改善効果を最も期待できる事務や事業の運営にはどういったものがあるか

答弁 ①で答弁した課題が見えてきたため、現在の所属別・事務課題別に調査を行い、出てきた課題の中で、最も早急に対応すべきとされたのが、「一定の所属に事務が集中」と「村の現状や将来に向けて、立案する専門部署が無い」であり、改善に向けて、検討を行いました。その結果、一定の所属に事務が集中していると考えたのが、総務課と産業建設課であり、改善策を検討しました。検討において、総務課は、事務の集中と共に2の村の現状や将来に向けて、立案する専門部署が無いと言う課題とも結びつき、課題の解消のため、総務課と企画財政課に再編することとなりました。現在村の抱える課題を解決する事業として東秩父村まち・ひと・しごと創生総合戦略があり、この事業の停滞は、村の将来を左右するため、企画財政課の新設により、事業を円滑に推進し、事業を確実に実施できると考えています。

③地方自治法の「第1地方公共団体の内部組織に関する事項」をふまえたスクラップ・アンド・ビルド(効率の悪い状況・組織などを整理し新たな部門を設けること)の構想の有無について

答弁 地方公共団体の内部組織の編成に当たっては、社会経済情勢の変化に対応し、新たな行